

令和4年度 西淀川区運営方針

(区長: 中島 政人)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）	
「 活気があり、笑顔にあふれ、常に進化するまち 」 (もっと住みたい、もっと事業したいまちへ)	
区・局の使命（どのような役割を担うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながり意識を醸成し、子育てしやすく安全・安心で健康な暮らしを実現する。 ・まちに更に活気が出るように、住民同士や事業者間のつながり創出や連携を強化する。 ・区の魅力向上を図り、区に誇りをもつことができるまちづくりを進める。 ・区民の皆様と課題を共有し、さまざまな面で更なる進化を目指し、知恵を出す。 	
令和4年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）	
<p>次の5つを柱とし、住民同士や事業者間のつながりを大切に、地域が主体的に活動できるように支援する。 区民や事業者等の新たなつながりの創出や更なる連携強化を図り、様々な活動主体と協働してまちの魅力を向上する。 状況の変化に迅速に対応できるように職場力の向上を図る。</p>	
重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【地域コミュニティの活性化とまちの魅力向上】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新たなつながりを創出し人と人の絆を大事にするまちづくり 2. 多様な活動主体との連携による地域活性化とまちの魅力向上
主な具体的取組（4年度予算額）	
1-1-1 地域活動協議会を核としたまちづくり支援	(43,333千円)
1-1-2 人と人のつながり促進	(6,838千円)
1-2-1 区内事業者との連携によるまちづくり支援	(2,210千円)
1-2-2 多様な活動団体との連携・共創によるまちの魅力向上	(2,690千円)
経営課題の概要	主な戦略
【「子育て・教育」を応援するまちづくり】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもたちがいきいきと育つ環境整備 2. 社会教育環境の充実
主な具体的取組（4年度予算額）	
2-1-1 「生きる力」をはぐむ学校教育の支援	(4,607千円)
2-1-2 子育て家庭への支援	(36,557千円)
2-2-1 生涯学習の推進	(2,890千円)
2-2-2 人権啓発の推進	(1,152千円)
経営課題の概要	主な戦略
【安全で快適なまちづくり】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全で快適に住み続けられるまちづくりの推進
主な具体的取組（4年度予算額）	
3-1-1 災害の備えへの強化	(11,607千円)
3-1-2 区民主体の緑化・美化の推進	(3,312千円)
経営課題の概要	主な戦略
【誰もがいきいきと暮らせる温かいまちづくり】	<ol style="list-style-type: none"> 1. みんなで支えあう地域づくり 2. 健康で住み慣れた地域でいきいきと暮らせる環境づくり
主な具体的取組（4年度予算額）	
4-1-1 地域福祉の推進	(一千元)
4-1-2 要援護者(高齢者・障がい者等)の見守り体制の充実	(6,127千円)
4-2-1 区民の健康意識の向上	(76千円)
4-2-2 在宅医療・介護の推進	(一千元)
経営課題の概要	主な戦略
【信頼される区役所づくり】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 区民ニーズに応じた区政運営 2. 区民サービスの向上と効率的な区政運営
主な具体的取組（4年度予算額）	
5-1-1 区政会議の有機的運営	(479千円)
5-1-2 広聴・広報機能の充実	(18,808千円)
5-2-1 さらなる区民サービスの向上	(1,827千円)
5-2-2 効率的・効果的な区政運営の推進	(一千元)

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
—	—

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

5つの経営課題を掲げて取組みを進めた。新型コロナウイルス感染症の影響で一部、予定どおり実施できなかった取組みもあったが、十分な感染症対策を講じながら各種イベント・講座を再開し、地域コミュニティの活性化や災害への備えの強化などを実施した。また、子育て世代向けのWebサイト「にしよどほっとえーる」の開設及びLINEによるイベントの案内配信の開始など、SNSやWebも活用した情報発信に力を入れ、子育て支援施設や子育てに関する相談窓口の周知に取り組んだ。

今後も、区政会議や区民アンケートなど様々な手法を通じて区民のニーズを把握し、区民のニーズに合わせた的確な情報発信や施策・事業への反映を進めることで、西淀川区の魅力向上を図る。

解決すべき課題と今後の改善方向

① 西淀川区の高齢化・人口減少が見込まれるなかで、民間企業等有する資源（アイデア、ノウハウ、資金等）と区が持つ情報やネットワーク、人的資源を結びつけることで、地域の活性化、公共サービスの充実や区が進める施策の効果的な展開を図る必要がある。そこで、民間企業等との連携協定や共創による取組みを推進し、様々な活動主体と協働してまちの魅力を向上させる。また、区公式LINEなどのSNSを活用し区の情報発信力を強化する。

② 「子育て・教育」を応援するまちづくりとして、児童虐待防止を含む子育てにかかる相談に対し、関係機関と密な連携を図りながら継続的かつきめ細かい支援を行うとともに、地域や学校の個別事情に応じた学校教育支援を行う。

③ 信頼される区役所づくりのため、市民対応力向上に向けた取組みや組織づくりを強化しており、引き続き、区役所利用者の満足度を得られる対応ができるよう注力する。また、様々な手法による区民ニーズの把握及び適切なフィードバックを行うことにより、区民からの信頼度を高める。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【地域コミュニティの活性化とまちの魅力向上】

【主なSDGsゴール】		
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞		
<p>＜新たなつながりを創出し人との絆を大事にするまちづくり＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域活動協議会が中心となり区民が自立的にまちづくりを進め地域住民がお互いに助けあっていきいきと暮らせる <p>＜多様な活動主体との連携による地域活性化とまちの魅力向上＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域活動協議会をはじめ地域団体や区民・NPO、企業など様々な活動主体が連携・協働して地域課題の解決が行われる ○区民、地域団体、企業など様々な活動主体がつながりを持ち、連携してまちの魅力向上を図ることで、まちに魅力があふれている 		
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）		
<p>＜新たなつながりを創出し人との絆を大事にするまちづくり＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域活動協議会を知っている区民の割合：52.8%（令和3年度アンケート） ○地域型団体が行っている活動に参加している区民の割合：33.6%（令和2年度アンケート） ○地域活動協議会による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が少ない地域や、地域特性に応じた取組みが進んでいない地域があり、また、自律度の進展は遅減傾向にある。 ○地域活動協議会の意義や地域活動協議会に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地域活動協議会の構成団体の理解が促進されてきており、準行政機能の認識度は86.4%（令和3年度アンケート）、総意形成機能の認識度は85.0%（令和3年度アンケート）となっている。 <p>＜多様な活動主体との連携による地域活性化とまちの魅力向上＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域団体や区民、NPO法人、企業、商店会などが連携・協働し、まちづくりに関する活動が進められていると感じる区民の割合：67.5%（令和3年度区民アンケート） ○「商店街や駅周辺でのイベント開催により、まちのにぎわいづくりが進んでいる」と感じる区民の割合：28.5%（令和元年度区民アンケート）（令和2・3年度はコロナの影響でイベント中止） ○様々な活動主体が個々に活動を実施し、情報発信を行っている。 		
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）		
<p>＜新たなつながりを創出し人との絆を大事にするまちづくり＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域において様々な活動が行われているにも関わらず、「地域活動協議会」の名称を知らない区民が多い ○地域による自律の進捗状況等の差異が大きくなっていることから、地域によっては最適な支援が行われていないことが考えられる ○地域活動協議会の意義や求められる機能、特に総意形成機能について、理解を促進するための取組みが十分ではないと考えられる ○地域活動の担い手不足と様々な団体や個人、区役所が持つ情報が互いに上手く共有できていないことが考えられる <p>＜多様な活動主体との連携による地域活性化とまちの魅力向上＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域団体、区民、NPO法人、企業など、様々な活動主体と関わる機会や地域住民と企業の交流の機会が少ないため、関係が希薄になっている ○大型店舗の進出や消費者ニーズの多様化等により、商店街の魅力が薄れている ○様々な活動主体との連携が十分とはいえず、区民にまちの魅力等の情報が十分に届いているとはいえない。 		
課題（上記要因を解消するために必要なこと）		
<p>＜新たなつながりを創出し人との絆を大事にするまちづくり＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域活動協議会」の認知度向上に向けて各種広報媒体を活用した情報発信が必要 ○地域活動協議会がより自律的な運営ができるように全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行うことが必要 ○また、地域活動協議会の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行うことが必要 <p>＜多様な活動主体との連携による地域活性化とまちの魅力向上＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○活力あるまちづくりのため、地域団体とその他の活動団体が連携・協働できるような支援や、区民と企業、企業間の連携を深める機会を継続して増やすことが必要 ○地域資源を情報発信するイベントの開催や地域に根差した商店街等地域住民が集える場作りの支援が必要 ○魅力発掘・発信のために様々な活動主体との連携が必要 ○まちの魅力について、広報紙をはじめとする様々な媒体での情報発信が必要 		
戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	
	<p>＜新たなつながりを創出し人との絆を大事にするまちづくり＞</p> <p>昨年度、新型コロナウイルスの影響によりWEB開催を余儀なくされていた区民まつりを、感染拡大防止対策を講じながら3年ぶりに現地開催した。また、広報紙やSNSにおいて、地域活動協議会の取組みに関する情報発信を引き続き行い、地域住民の人と人の絆を大事にするまちづくりへの意識向上に努めた。今後においても、地域活動協議会を核としたまちづくりについて、支援及び情報発信を積極的に行っていく。</p> <p>＜多様な活動主体との連携による地域活性化とまちの魅力向上＞</p> <p>「西淀川ものづくりまつり」に加え、企業間工場見学会の開催や、区民工場見学会等、区民と企業、企業間の連携を深める機会を設けるなど、区の特徴を活かした地域の活性化を図った。今後においても、それぞれのニーズを汲み取りながら、様々な活動主体との連携を図っていく。</p>	

めざす成果及び戦略 1-1 【新たなつながりを創出し人と人の絆を大事にするまちづくり(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> ○地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取り組みが進められている状態 ○区民まつりや駅伝大会、区民スポーツ大会の開催を通じて区民がつながりを感じられている状態	戦略(中期的な取組の方向性) ○近所に住む人同士が、日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていくとともに、これまで地域活動への関わりが薄かった人たちに地域でのつながりの大切さを伝え、人と人がつながる機会をつくる。 ○子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 ○地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。 ○地域活動協議会が地域住民に認知されるように支援する。 ○地域活動協議会に対して、「準行政機能」が求められていることについて、地域の理解がさらに深まるよう働きかける。 ○地域活動協議会が「総意形成機能」を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解がさらに深まるよう働きかける。 ○区民まつりや駅伝大会、各種スポーツ大会等を開催することにより区民同士のコミュニティの活性化を推進する。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) (1)地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取り組みが自律的に進められている状態にあると思う割合:令和5年度までに90% (2)区民まつりや駅伝大会、各種スポーツ大会等のイベントの開催が区内の人と人のつながりを促進していると感じる区民アンケート回答者の割合:令和5年度までに80%	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	-	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体			
	地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取り組みが自律的に進められている状態にあると思う割合:84.4%		85.0%	A	A	
	「区民まつりや各種スポーツ大会等のイベントの開催が区内の人と人のつながりを促進している」と感じる割合:82.1%		64.1%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
A:順調 B:順調でない					-	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない				

具体的取組 1-1-1 【地域活動協議会を核としたまちづくり支援】

2決算額 43,347千円 3予算額 43,331千円 4予算額 43,333千円

計画	当年度の取組内容 ○区民に向けた情報発信 ・広報紙・ホームページを活用した情報発信や各地域における情報発信の支援 ①誰もが気軽に参加できる場の情報 ②SNS等を利用した地域活動への参加呼びかけ ○地域の実情に即したきめ細やかな支援 ・地域活動協議会の活動状況や自律状況の把握、地域カルテ更新、規約の整理 ・自治会・町内会単位(第一層)の活動支援や地域との連携・協働の促進 ・役員改選による運営、会計処理など地域実情にそった引継ぎ支援 ○地域活動協議会の意義・求められる機能の理解促進 ・地域活動協議会の役割について、役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的な働きかけ	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) (1)地域活動協議会を知っている区民アンケート回答者の割合:50%以上 (2)地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に求められている役割を認識している割合:80%以上を維持 【撤退・再構築基準】 (1)上記割合が20%未満であれば、事業再構築 (2)上記割合が50%未満であれば、事業再構築
		前年度までの実績 ○広報紙・ホームページSNSによる情報発信の実施 ○中間支援組織を活用し、地域の役員交代に伴う事務引継ぎ及び地域独自ポスターなどの支援を実施(全14地域) ○会長会や会計担当者等が参加する検討会で補助金説明会の実施(2回実施) ○地域活動協議会を知っている区民アンケート回答者の割合:52.8% ○地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に求められている役割を認識している割合:86.4%

自己評価	当年度の取組実績 ○広報紙・ホームページ・SNSによる情報発信の実施 ○中間支援組織を活用し、地域の役員交代に伴う事務引継ぎ及び地域独自ポスターなどの支援を実施(全14地域) ○会長会や会計担当者等が参加する検討会で補助金説明会の実施(4回実施)	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 引き続き、役員の担い手確保など地域活動協議会の組織強化を図る必要がある。
	プロセス指標の達成状況 (1)地域活動協議会を知っている区民アンケート回答者の割合:55.4% (2)地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に求められている役割を認識している割合:81.6%	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 地域とともに検討し、活動のPR、町会加入促進・役員負担軽減など、実行できるものから順次取り組む。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-1-2

【人と人のつながり促進】

2 決算額 3,517千円 3 予算額 6,780千円 4 予算額 6,838千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種団体が構成する実行委員会で組織した区民まつりや駅伝大会の実施 ○区民スポーツ大会の開催 ○コミュニティづくりの交流の場である附設会館(区民ホール・区民会館)の活性化 ○各イベント時に、地域の活動や他のイベントの情報を発信し、参加を促進 ○事業者向け区政情報の発信強化 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>「区民まつりや駅伝大会、各種スポーツ大会等のイベントの開催が区内の人と人のつながりを促進している」と感じる実行委員会及び参加団体の割合:65%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記割合が40%未満であれば、事業再構築</p> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区民まつり:新型コロナウイルスの影響により中止となったが企画された舞台演目をホームページで発表し、情報を区広報紙やホームページ、SNS等で発信 (駅伝大会は新型コロナウイルスの影響により中止) ○ゲートボール大会、ソフトボール大会等のスポーツ大会を実施(剣道大会、少年軟式野球、は新型コロナウイルスの影響により中止) ○区内事業者に向け郵送等にてチラシ等の区政情報を発信:郵送及びメールにて約800カ所 ○「区民まつりや各種スポーツ大会等のイベントの開催が区内の人と人のつながりを促進している」と感じる割合:64.1%(令和3年度区民アンケート)
----	--	--

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区民まつり:令和4年9月17日に実施(十分な感染対策の上3年ぶりに開催) ○区民駅伝大会:令和5年2月19日に実施予定だったが雨天により中止 ○区民スポーツ大会:ゲートボール大会、ソフトボール大会等のスポーツ大会を実施(剣道大会は新型コロナウイルスの影響により中止) <p>プロセス指標の達成状況</p> <p>○「区民まつりや各種スポーツ大会等のイベントの開催が区内の人と人のつながりを促進している」と感じる実行委員会及び参加</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p style="text-align: center;">-</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p style="text-align: center;">-</p>

めざす成果及び戦略 1-2 【多様な活動主体との連携による地域活性化とまちの魅力向上】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	<p><区内事業者との連携によるまちづくり支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や区民、NPO、企業など様々な活動主体との連携・共創により進められている ○企業の地域貢献活動を促進するため、企業と住民との多様な交流が行われることにより相互理解を深め、安心して操業、居住できる <p><多様な活動主体との連携・共創による魅力発掘・発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域活動協議会をはじめ、地域団体や区民、NPO、企業など多様な活動主体との連携・共創により、まちの魅力向上が図られている ○多様な活動団体が連携・共創して実施している魅力向上の情報が、総合的・効果的に発信されている 	<p><区内事業者との連携によるまちづくり支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの活性化から多様な共創（マルチパートナーシップ）の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンターなどが適切に活用されるよう取り組む。 ○企業の地域貢献活動を促進するとともに、地域住民と企業の交流機会を提供し、企業と地域住民が相互理解を深め、安心して操業、居住できる環境づくりに取り組む。 <p><多様な活動主体との連携・共創による魅力発掘・発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な地域団体や地域住民などと連携し西淀川区の魅力スポットなどを発掘する。 ○西淀川区の宝である大野川緑陰道路や矢倉緑地などの魅力スポットでの地域イベントの開催について関係機関との橋渡しやサポートを行う。 ○既存の地域イベントに多様な地域団体が参画できるようサポートを行う。 ○広報紙やホームページ、SNSなど様々な媒体を活用して、区の魅力、地域のイベント開催状況、区政情報や区民の暮らしに役立つ情報を発信する。 ○各種地域団体や企業、ボランティアなどの多様な団体等のネットワークなどを活用し区の魅力などを発信する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	<p><区内事業者との連携によるまちづくり支援></p> <p>地域団体や区民、NPO法人、企業、商店会などが連携・共創し、まちづくりに関する活動が進められていると感じる区民アンケート回答者の割合：令和5年度までに60%</p> <p><多様な活動主体との連携・共創によるまちの魅力向上></p> <p>まちに魅力があると感じている区民アンケート回答者の割合：令和5年度までに50%</p>	

評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
	地域団体や区民、NPO法人、企業、商店会などが連携・共創し、まちづくりに関する活動が進められていると感じる区民アンケート回答者の割合：73.7%	67.5%	A	A
	まちに魅力があると感じている区民アンケート回答者の割合：52.5%	43.5%	A	A
	A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 1-2-1 【区内事業者との連携によるまちづくり支援】

	2決算額	281千円	3予算額	1,702千円	4予算額	2,210千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者間連携の場づくりの提供やきっかけづくり、ものづくり企業と地域住民との交流イベント開催 ・西淀川区ものづくりまつりの開催：年1回 ・区民工場見学会の開催：年1回 <ul style="list-style-type: none"> ○商店街の魅力向上を図るための取組 ・商店街再生にかかる検討会議の開催 ・商店街にぎわい再生イベント：年3回 ・商店街へのニーズ調査：1回 	<p>(1) 企業または地域住民に対する理解が深まったと思うイベント等参加者の割合：50%以上</p> <p>(2) 商店街等のイベントをきっかけに商店街を利用したいと感じる参加者の割合：65%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>(1) 上記割合が30%未満であれば、事業再構築</p> <p>(2) 上記割合が40%未満であれば、事業再構築</p>				
	前年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「西淀川ものづくりまつり」は新型コロナウイルスの影響により中止 ○実行委員会を開催しものづくり企業と地域住民の交流や相互理解に向けた事業が行えるよう検討 ○「工場見学会」(3月実施) ○「商店街にぎわい再生イベント」は新型コロナウイルスの影響により中止 ○商店街と地域のにぎわい創出を図り魅力向上に繋げることを目的に検討会議を開催 				

評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者間連携の場づくりの提供やきっかけづくり、ものづくり企業と地域住民との交流イベント開催 ・西淀川区ものづくりまつりの開催：年1回 ・区民工場見学会の開催：年3回 <ul style="list-style-type: none"> ○商店街の魅力向上を図るための取組 ・商店街再生にかかる検討会議の開催：年3回 ・商店街にぎわい再生イベント：未実施(新型コロナウイルスの影響により中止) ・商店街へのニーズ調査：未実施 	<p>新型コロナウイルス収束後における事業者の現状や課題・ニーズを再度把握した上での、事業手法を含めた効果的な事業展開の検討。</p> <p>また、商店街再生については、関係者の意欲や意向を把握する必要がある。</p>
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>企業または地域住民に対する理解が深まったと思うイベント等参加者の割合：100%</p> <p>商店街等のイベントをきっかけに商店街を利用したいと感じる参加者の割合：-（イベント未実施）</p> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>事業者と課題等を共有して効果的な事業展開を検討しながら各種事業を実施する。</p>
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す -：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-2-2 【多様な活動団体との連携・共創によるまちの魅力向上】

2 決算額 ー 円 3 予算額 ー 円 4 予算額 2,690千 円

計画	当年度の取組内容 ○大野川緑陰道路内区民憩いのスペースの整備 ○民間企業等との共創によるイベント等の開催 ○魅力発信サポーターの交流会開催や魅力発信	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ○民間との共創による取組件数 10件 ○魅力発信サポーター登録者数 30名
		前年度までの実績 ○民間との協働による取組件数 6件 ○魅力発信サポーター登録者数 14名(R4.3末現在)

自己評価	当年度の取組実績 ○大野川緑陰道路みらいへつなげるみちプロジェクトとして、学校法人修成学園修成建設専門学校と連携し「大野川緑陰道路憩いの空間整備」を実施 ○令和4年度共創事業実績：11団体・17事業 ○魅力発信サポーターの交流会開催や魅力発信	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 -
	プロセス指標の達成状況 ○民間との共創による取組件数 17事業(件) ○魅力発信サポーター登録者数 31名	①(i) 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 -
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	-
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【「子育て・教育」を応援するまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

＜子どもたちがいきいきと育つ環境整備＞

- 区内の児童生徒がより良い学校教育環境の中で、個性や創造性を発揮しながらたくましく生きる力を持っている
- 様々な課題を抱える子どもや子育て家庭を地域で支援する仕組みが構築され、子どもや子育て家庭が安心・安全に暮らせる

＜社会教育環境の充実＞

- あらゆる世代の区民が学習できる環境があり、生きがいを持って暮らせる
- 差別や偏見がなく人権が尊重され、すべての人が住み続けたいと思える

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜子どもたちがいきいきと育つ環境整備＞

- 市立小中学校数（令和3年度）

	西淀川区	大阪市
小学校	13校	286校
中学校	4校	130校

- 令和3年度全国学力・学習状況調査において、国語、算数・数学が全国平均を下回る。（全国平均比小学校国語0.97・小学校算数0.98・中学校国語0.94・中学校数学0.96）

- 令和3年度全国学力・学習状況調査「自分によいところがあると思う」と答えた割合が全国を下回る。（小学校：大阪市平均73% 全国平均77% 中学校：大阪市平均73% 全国平均76%）

【大阪市子ども・子育て支援に関するニーズ調査より】

- 就学前児童をもつ母親の就労状況 フルタイム、パートタイム・アルバイトなど就労（育児・介護休業中を含む）している割合 平成25年度50%→平成30年度62.7%（特にフルタイムでの就労の増 平成25年度25.5%→平成30年度36.7%）

- 定期的に幼稚園や保育所等を利用する割合の増加 平成25年度63.4%→平成30年度72.8%

- 子育てをつらいと感じる、と回答した保護者の割合 平成25年 14.3%→平成30年度16.7%

- 子育てや教育について、気軽に相談できるところがある、と回答した保護者の割合 平成25年 93.9%→平成30年 88.0%

- 西淀川区子育て支援室に寄せられる相談のうち虐待相談件数の割合の増加

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	665件	825件	778件	708件	681件	829件
うち虐待相談	113件	160件	156件	267件	289件	294件
虐待相談件数の割合	17%	19%	20%	38%	42%	35%

- 西淀川区要保護児童対策地域協議会登録件数 平成30年度末209件 令和元年度末130件 令和2年度131件 令和3年度154件

計画 ＜社会教育環境の充実＞

- 生涯学習ルーム事業：区内全13小学校 計70講座（令和3年度）

- 「生涯学習活動に参加しやすい環境が整っている」と肯定的に感じている区民アンケート回答者の割合（区民アンケート） 令和元年度：1回目48.2% 令和2年度：2回目22.1%

- 区の取組みが、「生涯学習環境の充実に役立っている」と感じない区民アンケート回答者の割合（区民アンケート） 令和3年度：2回目11.0%

- 人権問題に関心のある課題（令和3年度人権週間記念事業思いやり映画会等におけるアンケート※複数回答可） 子ども：37%、高齢者：57%、障がい者：44%、女性：30%、外国籍住民：16%、LGBT：21%

- 西淀川区における外国籍住民数及び比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年12月末日
外国籍住民数	3,572人	3,880人	4,443人	4,585人	4,470人
比率	3.68%	3.98%	4.55%	4.69%	4.59%

※ 大阪市全体の外国籍住民数 138,748人 比率：5.08%（令和3年12月末日現在）

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜子どもたちがいきいきと育つ環境整備＞

- 教育委員会事務局のみで事情を把握することが難しいため、学校や地域の実情に合った教育が行われにくい。
- 学力が低いことなどから児童生徒が自己肯定感を醸成しにくい教育環境にある。
- フルタイムで就労する母親が増え、定期的に幼稚園や保育所等を利用することも増えている。
- 子育てや教育について気軽に相談できるところがあると答えた保護者の割合が減り、子育てをつらいと感じる保護者が増えている。
- 虐待に対する理解が深まり、区子育て支援室に寄せられる相談の中でも虐待相談の割合が増えている。

＜社会教育環境の充実＞

- 生涯学習ルームの講座数は一定数あるものの、「生涯学習に参加しやすい環境が整っている」と感じている区民アンケート回答者の割合は高いとは言えない。

- マイノリティ層（外国籍住民・性的少数者等）の人権についての関心度がまだ低く、啓発が十分とは言えない。

- 様々な国から来る定住者が増加傾向にあり、意思疎通が十分できないことからくる不安や文化の違いなどによる日常生活での支障が生じている。

<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <p><子どもたちがいきいきと育つ環境整備> ○学校に身近な場所にある区役所が、地域や学校の個別の実情を把握し、支援することが必要 ○基礎学力を底上げし、児童生徒の自己肯定感を育むことが必要 ○子ども及びその保護者が、教育・保育を含む地域の子育て支援の資源を円滑に利用できることが必要 ○子育て支援の担い手を育成し、「子育てによりそうひとと場所」を子育て世帯へ周知することが必要 ○寄せられる虐待相談を含む子育て相談に寄り添う相談支援の取組が必要</p> <p><社会教育環境の充実> ○子どもから高齢者まで多世代に対して広く生涯学習の意味や大切さの啓発が必要 ○あらゆる世代の区民を対象とした生涯学習ルーム活動や講座等の展開および生涯学習に取り組む機会の提供が必要 ○関心度の低いマイノリティについての啓発活動が必要 ○文化の違う住民同士の相互理解を深める取組が必要</p>
--

<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p><子どもたちがいきいきと育つ環境整備> ・学校の身近な存在である区役所が、学校の個別の実情を把握し、地域の意見等を取り入れながら支援することで学校教育及び外国につながりのある児童生徒に向けた支援の充実を一定図ってこれてはいるが、児童生徒自身の基礎学力の底上げ及び学習意欲を育むことが必要 ・子育て世帯に対し、虐待相談を含む子育て相談に寄り添う相談支援の取組を行うとともに、子ども及びその保護者が、教育・保育を含む地域の子育て支援の資源を円滑に利用できるような支援及び、子育て世帯に向けた各種イベント等の情報発信の充実を図った。</p> <p><社会教育環境の充実> コロナ禍の影響は縮小傾向にあったが、参加の自粛や講座の中止、人数制限などにより取組みがコロナ禍以前までは戻らず、一部指標において目標値との間に開きがあるため、まず、以前のような取組みに戻していく必要がある。また、人権・生涯学習は年齢を問わず必要であり、継続することが不可欠である。引き続き、これまで関わりの少ない男性や子育て世代などを中心に、幅広く、分かりやすい啓発や周知広報を行うとともに、ターゲットを絞った事業や、参加しやすく興味を持っていただける新たな事業を実施するための担い手を増やしていく必要がある。</p>

めざす成果及び戦略 2-1 【子どもたちがいきいきと育つ環境整備】

<p>めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定></p> <p>○区内の教育環境がより良くなっている ○子育てに関して安心して相談できる地域での支援体制ができている ○「重大な児童虐待ゼロ」の状態を維持する</p>	<p>戦略（中期的な取組の方向性）</p> <p>○「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域の実情に応じた教育を行う。 ○多様な区民の意見を反映し、学力向上など課題解決に向け、学校教育を支援し、より良い学校づくりや教育環境の充実を図る。 ○子ども及びその保護者が、教育・保育を含む地域の子育て支援の資源を円滑に利用することを支援し、保護者の就労を支える。 ○「こ～よんステーション」を核とした子育て層への直接的支援及び地域での子育て支援の仕組み作りに向けた人材育成支援を行い、「子育てによりそうひとと場所」を子育て世帯に周知する。 ○児童虐待や子育て相談に対応することができる人材を重点的に配置し、継続的かつきめ細かい支援を行う。</p>
<p>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</p> <p>○教育環境や子育て環境が良いと感じる区民アンケート回答者の割合：令和5年度までに60%以上 ○「区役所の取組により区の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実した」と感じる「学校協議会会長会」の委員の割合：令和5年度まで概ね90%以上を維持 ○「子育てに関して安心して相談できる地域での支援体制ができている」と感じる「こども・子育て支援連絡会」の団体の割合：令和5年度までに70%以上</p>	

<p>戦略のアウトカム指標に対する有効性</p> <p>ア</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す</p>	<p>課題 ※有効性が「イ」の場合は必須</p>																
<p>アウトカム指標の達成状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度</th> <th>個別</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育環境や子育て環境が良いと感じる区民の割合：71%</td> <td>69.9%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「区役所の取組により区の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実した」と感じる「学校協議会会長会」の委員の割合：87.8%</td> <td>88.9%</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>「子育てに関して安心して相談できる地域での支援体制ができている」と感じる「こども・子育て支援連絡会」の団体の割合：100%</td> <td>80%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>A：順調 B：順調でない</p>		前年度	個別	全体	教育環境や子育て環境が良いと感じる区民の割合：71%	69.9%	A		「区役所の取組により区の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実した」と感じる「学校協議会会長会」の委員の割合：87.8%	88.9%	A	A	「子育てに関して安心して相談できる地域での支援体制ができている」と感じる「こども・子育て支援連絡会」の団体の割合：100%	80%	A		<p>今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須</p>
	前年度	個別	全体														
教育環境や子育て環境が良いと感じる区民の割合：71%	69.9%	A															
「区役所の取組により区の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実した」と感じる「学校協議会会長会」の委員の割合：87.8%	88.9%	A	A														
「子育てに関して安心して相談できる地域での支援体制ができている」と感じる「こども・子育て支援連絡会」の団体の割合：100%	80%	A															
<p>戦略の進捗状況</p> <p>a</p> <p>a：順調 b：順調でない</p>																	

具体的取組2-1-1

【「生きる力」をはぐくむ学校教育の支援】

2決算額 3,702千円 3予算額 4,607千円 4予算額 4,607千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>○学校や保護者・区民等と意見交換を行い、基礎学力の向上事業、スクールボランティア支援事業、民間事業者を活用した基礎学力支援事業(に～よん個別復習塾)など、積極的に広報に努めながら教育環境の充実に向けた取組みを実施し、学校教育を支援する。 ○分権型教育行政の推進のため、区教育行政連絡会において小・中学校長と活発な議論や情報共有を行う。 ○教育委員会事務局、学校、地域の子育て支援団体等と連携し、外国につながる児童生徒などすべての児童生徒に対する学校教育を支援する。</p>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>(1)委員を務める学校において、「区役所の取組みにより学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実した」と感じる学校協議会委員の割合:概ね90%以上を維持 (2)学校教育を支援し児童生徒の学習意欲を向上させることで、全国学力・学習状況調査での児童生徒質問紙において、「家で自分で計画を立てて勉強していますか？」に肯定的に答えた児童生徒の割合を令和3年度より向上させる。</p> <p>【撤退・再構築基準】 (1)の割合が30%未満かつ(2)の割合が令和3年度比20%以上の減となった場合、事業再構築</p>
		<p>前年度までの実績</p> <p>○基礎学力の向上事業(区内小中学校において漢字検定・英検Jr・英検ESGを受検する機会を提供)を実施 ○民間事業者を活用した基礎学力支援事業(に～よん個別復習塾)を実施(区内中学生を対象に区役所附設会館2ヶ所で開催:30名(令和4年2月末現在)参加) ○区教育行政連絡会、学校協議会会長との意見交換会を実施:4回(令和3年度末) ○全国学力・学習状況調査において、「家で自分で計画を立てて勉強していますか？」に肯定的に答えた令和3年度の児童生徒の割合は、児童は8.2%、生徒は15.8%、令和元年度より向上した。</p>

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <p>・基礎学力向上事業として、区内全小中学校において英検ジュニア・英検ESG・漢字検定を実施 ・民間事業者を活用した基礎学力支援事業(に～よん個別復習塾)を実施 ・区教育行政連絡会を3回、学校協議会会長との意見交換会を2回実施 ・外国につながる児童生徒の支援として、就学前児童に対する日本語教育支援「にしよど☆グッドスタート」及び高校進学にかかる支援「たぶんか高校進学セミナー」を実施⇒結果、高校進学希望者全員が志望校合格</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>○学校協議会の活性化のためには、教育行政連絡会、PTA・保護者との一層の連携が必要。</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>(1)委員を務める学校において、「区役所の取組みにより学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実した」と感じる学校協議会委員の割合:87.8% (2)学校教育を支援し児童生徒の学習意欲を向上させることで、全国学力・学習状況調査での児童生徒質問紙において、「家で自分で計画を立てて勉強していますか？」に肯定的に答えた児童生徒の割合が児童は5.1%、生徒は9.8%低下した。</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>○教育行政連絡会において、学校協議会、PTA・保護者からの意見を共有し、課題等を共有し、学校協議会へフィードバックを行う。</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

具体的取組2-1-2

【子育て家庭への支援】

2決算額 20,314千円 3予算額 32,385千円 4予算額 36,557千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>○「重大な児童虐待ゼロ」の状態を維持するため、虐待の恐れのある家庭を中心に家庭児童相談員Ⅱ(家庭その他からの相談に応じ、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、子どもの福祉を図り、その権利を擁護するための相談員)による家庭訪問などの見守り活動を実施 ○支援の必要な子どもと家庭に対して、小中学校による教育分野の支援と区役所による福祉分野の支援とによる総合的な支援を行うこともサポートネット事業を実施 ○外国につながる子ども及びその保護者も含め、すべての子どもとその家庭が教育・保育・地域の子育て支援の資源を円滑に利用できるよう、利用者支援専門員による支援を実施するとともに、西淀川区子ども・子育てプラザと連携しSNSとWEBを活用した積極的な情報発信を行う。 ○子育てを応援する担い手育成・地域連携事業の実施を通じ、西淀川区の子育て支援施策を広く区民に周知し、「子育てによりそうひとと場所」を広く子育て世帯に提供 ・親子交流の場「に～よんステーション」の提供 ・子育て支援講座の開催・子育て支援情報誌の発行(隔月2,200部) ・子育て支援ボランティア育成のための講座の開催 ・子育て家庭を支援しながら子育て支援ボランティアを育成するイベント「えほん展」の開催</p>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>(1)要保護児童対策協議会において、新規に登録した当初の虐待レベルを、レベルA(最重度)・B(重度)に上げずに終結に結びつける。 (2)こどもサポートネット事業が、教育分野と福祉分野の支援のつなぎに役立ったとする学校の割合を80%以上とする。 (3)西淀川区にある子育て支援施設・子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯の割合を70%以上とする。 (4)に～よんステーションの新規の利用者数を増やすことで、全体の利用者数を前年度より向上させる。</p> <p>【撤退・再構築基準】 (1)目標を達成できない場合は、事業再構築 (2)目標を達成できない場合は、事業手法の再構築 (3)30%以下の場合は、事業再構築 (4)前年比30%の減となった場合、事業再構築</p>
		<p>前年度までの実績</p> <p>○「重大な児童虐待ゼロ」の状態を維持するため、虐待の恐れのある家庭を中心に家庭児童相談員Ⅱを2名配置し、家庭訪問などの見守り活動を実施 ○要保護児童対策協議会において、新規に登録した当初の虐待レベルを、レベルA(最重度)・B(重度)に上げることはなかった。(令和3年度)</p>

	<p>○子どもサポートネットSSW(教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー)を1名、子どもサポートネット推進員を2名配置し、支援の必要な子どもと家庭に対して、小中学校による教育分野の支援と区役所による福祉分野の支援とによる総合的な支援を実施</p> <p>○子どもサポートネット事業が、教育分野と福祉分野の支援のつなぎに役立ったとする学校の割合:94.1%(令和3年度末)</p> <p>○西淀川区にある子育て支援施設・子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯の割合(令和3年度末 87%)</p> <p>○子育てを応援する担い手育成・地域連携事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子交流の場「に～よんステーション」の提供 ・子育て支援講座の開催(52回/令和3年度末現在) ・子育て支援情報誌の発行(隔月2,200部) ・子育て支援ボランティア育成のための講座の開催(5回/令和3年度末)
--	---

当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
<p>・家庭児童相談員Ⅱが、保護者、児童からの来所相談39回に加え、学校・関係機関等との情報共有を含めた電話対応を731回、家庭訪問による助言・相談を83回、個別ケース検討会議9回実施した。</p> <p>・子どもサポートネット事業について、区内17小中学校において、191件のケースの検討を行った。</p> <p>・利用者支援専門相談員を配置し(令和4年7月からは2名体制)、地域の子育て支援の資源の連携強化をはかりながら保護者へ子育て支援施設の利用を促した</p> <p>・親子交流の場「に～よんステーション」の提供</p> <p>・子育て支援講座の開催・子育て支援情報誌の発行(隔月2200部)</p> <p>・地域も子育て資源を掲載した子育てマップの発行(2200部)</p> <p>・子育て支援ボランティア育成のための講座の開催(4回)</p> <p>・子育て家庭を支援しながら子育て支援ボランティアを育成するイベント「えほん展」の開催(令和4年11月26日、27日)</p> <p>・子育て世代が参加できるイベント情報に特化したWebサイト「にしよどほっとえーる」の開設及びLINEによるイベントの案内配信開始(令和4年8月より)</p>	
<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>(1)要保護児童連絡会において、新規に登録した当初の虐待レベルをレベルA(最重度)・B(重度)に上がったケース0件、また終結にいたった61ケースにおいても虐待レベルを上げることなく終結に至った。</p> <p>(2)子どもサポートネット事業が、教育分野と福祉分野の支援のつなぎに役立った、どちらかといえば役立ったとする学校の割合:100%</p> <p>(3)西淀川区にある子育て支援施設・子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯の割合:92%</p> <p>(4)に～よんステーションの利用者数における新規の割合が昨年度と比較して1.6%アップ</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
<p>戦略に対する取組の有効性</p>	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>

自己評価

めざす成果及び戦略 2-2 【社会教育環境の充実】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	誰もが学ぶことができ、生きがいを持てる共生社会を実現するため、社会教育環境が充実している。	○あらゆる世代の区民を対象に生涯学習の意味や大切さについて啓発し、生涯学習の取組を広め、次世代につなぐ。 ○外国籍住民をはじめ、性的少数者や障がい者等のマイノリティに対する理解を深めるとともに、様々な人権問題についても広く区民に周知・啓発し、人権意識の高揚を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	(1)「人権が尊重され生涯学習等の社会教育が活発で、社会教育環境が充実されている」と感じる区民アンケート回答者の割合：令和5年度までに65%以上 (2)「区における人権や生涯学習の取組みが、それぞれの啓発・推進に役立っている」と感じる人権啓発推進員及び生涯学習推進員の割合：令和5年度までに80%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	コロナ禍の余波により取組みが制限された部分もあったが、参加者や関係者の指標結果は高い。しかしながら、区民アンケートの指標結果は目標値との間に開きがある。課題としては、人口減少・少子高齢化・地域コミュニティの変化、価値観の多様化など様々な変化が見られる中で、新規参加者や担い手の確保が難しくなっていることがあるが、人権啓発や生涯学習推進の意義等について、粘り強く広く周知し、取組んでいく人を増やす必要がある。	
	「人権が尊重され生涯学習等の社会教育が活発で、社会教育環境が充実されている」と感じる区民アンケート回答者の割合：34.6%	34.7%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 人権尊重や生涯学習の取組みが人生を豊かにする意義深いものであることを、関心の低い区民に対しても理解いただけるよう、きっかけづくりや啓発広報に努める。これまで関わりが少ない子育て世代や男性等ターゲットを絞った事業企画や、参加しやすく興味をもってもらえる取組み、またより広く届く広報についても工夫し実施していく。
	「区における人権や生涯学習の取組みが、それぞれの啓発・推進に役立っている」と感じる人権啓発推進員及び生涯学習推進員の割合：89.8%	71.4%	A		
	A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 2-2-1 【生涯学習の推進】

2 決算額 2,890千円 3 予算額 2,890千円 4 予算額 2,890千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	○全小学校で生涯学習ルームを実施 ○学びの区民講座（全4回うち1回は、SDGs学習講座）を実施 ○生涯学習フェスタ（2日間）を開催 ○夏休み子ども工作教室を実施 ○様々な媒体を利用して生涯学習について周知啓発 ○生涯学習に取組むきっかけ作りとして、講座体験の場を実施	(1)「区」の取組みが生涯学習環境の充実に役立っている」と感じない区民アンケート回答者の割合：20%未満を維持 (2)「生涯学習フェスタなど区」の取組みが生涯学習の啓発に役立っている」と感じる参加者の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 (1) 上記目標が40%以上であれば、事業再構築 (2) 上記目標が50%未満であれば、事業再構築
		前年度までの実績
		○生涯学習ルーム：70講座計画の内48講座実施（コロナ感染症拡大の影響により一部中止）（令和4年3月末時点） ○学びの区民講座（全2回） ○Facebookによる生涯学習推進員の活動の様子など啓発広報 ○みてアートにおける体験会の実施 ○総合生涯学習センターにおける作品展示 ○生涯学習フェスタの開催（コロナ感染症拡大の影響により中止） ○生涯学習推進員対象啓発広報にかかるSNS研修実施（令和3年度） ○「区」の取組みが生涯学習環境の充実に役立っている」と感じない区民アンケート回答者の割合：11.0%（令和3年度） ○「学びの区民講座など区」の取組みが生涯学習の啓発に役立っている」と感じる参加者の割合：94.1%（令和3年度）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	○生涯学習ルーム事業：57講座実施（コロナ禍により中止の講座を除く） ○学びの区民講座（全4回） ○生涯学習ルームやみてアートで、手作りや健康体操などの体験講座の実施 ○生涯学習推進員による、Facebookを利用した生涯学習の取組を発信し啓発	-
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	「区」の取組みが生涯学習環境の充実に役立っている」と感じない区民の割合：15.4% 「学びの区民講座など区」の取組みが生涯学習の啓発に役立っている」と感じる参加者の割合：88.6%	①(i)
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	-
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 2-2-2

【人権啓発の推進】

2決算額	1,177千円	3予算額	1,176千円	4予算額	1,152千円
------	---------	------	---------	------	---------

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>○人権意識の高揚に向け、様々な媒体や機会を利用し、より多くの区民に情報が届くよう幅広く啓発を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民ギャラリーや他事業における周知啓発(パネル展示等) ・店舗等民間と連携した啓発(チラシ配架等) ・広報紙やホームページ・SNSを利用した啓発・周知広報 ・夏休み子ども映画会 ・思いやり映画会(人権週間記念事業) ・地域人権研修会 ・街頭や区民まつりでの啓発活動 ・関心度の低いマイノリティ支援の啓発 ・多文化共生のための啓発 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>(1)「啓発事業が人権意識の高揚に効果的だ」と感じない区民アンケート回答者の割合:20%未満を維持</p> <p>(2)「地域人権研修会等の取組みが人権について考えるきっかけになった」と感じる参加者の割合:70%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が40%以上であれば、事業再構築</p> <p>上記目標が50%未満であれば、事業再構築</p>
	<p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権週間記念事業(街頭啓発・人権映画会) ○子ども向け映画会 ○学びの区民講座(全2回) ○関係施設等における啓発物の配布 ○PTA・社会教育関係団体人権学習会助成 ○広報紙・チラシ・ポスター・デジタルサイネージ等を利用したマイノリティ支援の啓発 ○出来島識字日本語交流教室のコロナ禍における周知等支援 ○「啓発事業が人権意識の高揚に効果的だ」と感じない区民アンケート回答者の割合:15.2%(令和3年度) ○「人権週間おもいやり映画会等の取組みが人権について考えるきっかけになった」と感じる参加者の割合:77.8%(令和3年度) 	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権週間における街頭啓発・人権映画会や夏休み子ども映画会の実施 ・人権に関するパネル展示(映画会・学びの区民講座・区民ギャラリーでの実施) ・関係施設や民間店舗等と連携し啓発物の配架等 ・広報紙・ちらし・ポスター・SNS等を利用したマイノリティ支援の啓発等 	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>-</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>「啓発事業が人権意識の高揚に効果的だ」と感じない区民アンケート回答者の割合:15.0%</p> <p>「人権週間おもいやり映画会等の取組みが人権について考えるきっかけになった」と感じる参加者の割合:87.1%</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>-</p>
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>-</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p>-</p>

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【安全で快適なまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

＜安全で快適に住み続けられるまちづくりの推進＞

- 日頃から災害への備えがなされるとともに、災害発生時には区民が適切な避難行動をとることで、被害を最小限にとどめることができる環境が維持される状態
- 区民が主体となり緑化・美化活動等の促進に取り組むことより、快適な地域環境が維持される状態
- 地域と行政・関係機関との連携・協働により、犯罪の起きにくい環境や自転車マナー・ルールの徹底とモラル等が醸成され、安全で快適に暮らせる状態が維持される状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

		平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)
防災	区内の津波避難ビル指定状況	89,392人分	87,984人分	89,502人分	90,731人分
	津波避難場所を把握している人の割合	71.4%	70.5%	69.8%	79.7%
緑化 美化	区内公共空間への花苗供給先数	59か所	60か所	70か所	70か所
	緑化ボランティア育成講習会の受講者数	9人	10人	6人	10人
防犯	区内の街頭犯罪発生件数 ※年間	451件	383件	316件	303件
	安全なまちづくりに向けた取組みが推進されていると感じる区民アンケート回答者の割合 (めざすべき指標:60%以上)		70.7%	70.2%	68.4%
	駅前の放置自転車台数〔建設局・毎年11月調査〕 (塚本・姫島・千船・福・出来島・御幣島・加島 計7駅)	186台	106台	87台	-
	快適な地域環境づくりが進んでいると感じている区民アンケート回答者の割合(めざすべき指標:60%以上)		68.5%	72.9%	74.5%

○防犯分野では、街頭犯罪件数及び放置自転車台数の減少傾向にあり、現状維持することで緩やかな被害件数の減少が見込まれる。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- 地震や津波、洪水や高潮など風水害に対して、避難場所の把握等、状況に応じた適切な避難行動の多くの世代への浸透が十分であるといえない
- 緑化・美化について、多くの方が関心はあるものの実際に活動している方(緑化2.7%,美化4.2%)は限定されており、特に子育て世代の関心が低い

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- 引き続き適切な避難行動の周知、区民への浸透に向けて取り組むとともに、自助・共助・協働による防災力の向上を図ることが必要
- 若年層の緑化や清掃ボランティア活動への参加の促進、区民が体験できる参加型の取組みや行政の取組みを積極的にPR等していくことが必要

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

＜安全で快適に住み続けられるまちづくりの推進＞

- 大規模災害時に区民が迅速に避難し、地域自主防災組織が円滑に初期初動体制をとり避難所運営ができるよう、ワークショップ等を開きながら、区内一斉防災訓練を継続実施するなどの取組みを行った。避難行動、避難場所を把握している区民の割合も目標値に達し、安全なまちづくりに向けた取組みを進めることができた。今後、若年層などへの防災啓発、女性視点を踏まえた防災活動の啓発など、防災活動の担い手を増やす取組みとともに、誰一人取り残されない防災に向け、避難行動要支援者支援の推進など、関係機関との連携を進めていく。
- できるだけ多くの方に緑化や美化に取り組んでいただくために、実施手法や対象者を工夫し、新しい方の参加や子育て世代の方の参加者数を増やすことができた。これにより、緑化・美化の啓発にもつながり、前年度よりも関心をあげることができたと考える。今後も、多くの方に参加してもらうことで、緑化・美化について関心をもっていた区民の方と一緒に緑化推進と環境美化推進に取り組んでいきたい。

めざす成果及び戦略 3-1 【安全で快適に住み続けられるまちづくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	○南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時に、区民が迅速に、自宅避難を含め、最適な避難場所等へ避難することができる ○全地域で地域自主防災組織が確立し、避難所開設運営訓練が実施されるなど、地域の防災力向上に向けた取組がなされ、避難行動支援を必要とする方への対策がなされている ○区民が主体となった緑化・美化活動の促進により、快適な地域環境が維持される	○自助・共助・協働の理念のもと、災害発生時に「事前に備える」という観点を重視し、「予防」と「事前準備」の啓発に取り組むとともに、自助共助を意識した地域自主防災訓練を継続的に実施する ○子どもから高齢者まで、すべての区民が参加できる市民と協働した、緑化・美化の啓発活動の実施及び、活動への参加促進など、関心向上のための取組を進める ○区民の貴重な財産である大野川緑陰道路や淀川河川敷、矢倉緑地の水辺環境における、美化や環境に関する学習事業を行う
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	安全で快適に住み続けられるまちづくりに向けた取組が推進されていると感じる区民アンケート回答者の割合：60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体		
	安全で快適に住み続けられるまちづくりに向けた取組が推進されていると感じる区民アンケート回答者の割合：66.7%		68.4 A A	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組3-1-1 【災害への備えの強化】

		2決算額	5,206千円	3予算額	7,792千円	4予算額	11,607千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○防災情報の発信及び災害時の情報連絡体制の充実強化 ○備蓄物資の追加配備 ○区民が適切に避難行動をとることができるよう避難場所の確保と周知 ○地域の課題に合わせた自主防災訓練を全14地域において実施 ○地域自主防災組織等と防災訓練実施に向けたワークショップの開催 ○若年層等の防災意識の向上や災害時の活動の担い手を増やす取組の実施 ○避難行動要支援者の避難支援（個別計画）推進に向け検討会議の開催 ○防災・減災に関する企業連携の推進	(1) 自宅避難を含め、避難する津波避難場所を把握している区民アンケート回答者の割合：70%以上 (2) 防災・減災に関して関係機関とワークショップ等の開催：10回以上 【撤退・再構築基準】 (1) 上記割合が50%未満であれば、事業再構築 (2) 上記開催が5回未満であれば、事業再構築					
		前年度までの実績					
		○区地域防災計画及び地域別防災計画（津波避難計画）の作成 ○避難行動要支援者情報の提供 ○約9万人を収容できる津波避難ビルを確保（令和3年度） ○全地域で自主防災訓練を実施 ○災害時の避難行動をあらかじめ決めている（話し合っている）区民アンケート回答者の割合：49.1%（令和3年度区民アンケート） ○避難する津波避難場所を把握している区民アンケート回答者の割合：79.7%（令和3年度区民アンケート）					

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	○防災情報を広報誌等に定期的に掲載 ○防災に関する啓発動画を作成 ○無線機のエリア拡張用機器を導入 ○避難所備蓄物資の追加配備 ○津波避難ビル112施設、受入可能人数86,643人を確保 ○地域の課題に合わせた自主防災訓練：全14地域 ○防災・減災に関する正しい知識の習得や研鑽を深めるため地域自主防災組織や学校、関係機関とワークショップ等の開催：22回 ○避難行動要支援者支援について福祉専門職等関係機関と推進会議を開催 5回 ○防災教育プログラムによる防災境域支援 2校 ○防災に関するアンケート調査を区内441社に行い、企業連携のあり方を検討		
	プロセス指標の達成状況		
	(1) 自宅避難を含め、避難する津波避難場所を把握している区民アンケート回答者の割合：75.4% (2) 防災・減災に関して関係機関とワークショップ等の開催：22回	①(i)	改善策
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

2 決算額	2,893千円	3 予算額	3,369千円	4 予算額	3,312千円
-------	---------	-------	---------	-------	---------

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>〈緑化〉 ○子どもから高齢者まで、すべての区民が参加できる、地域と協働する緑化活動事業および参加促進・関心向上のための講習会・セミナー等の実施 ・種から育てる地域の花づくり事業による区内公共施設等への花苗の配布：70か所以上 ○お花の勉強会など講習会を通じ緑化ボランティアを育成し、自立した活動を促進する ・新任緑化ボランティア育成講習会受講者数：5人以上 ・緑化ボランティア会議：定期開催（目安は、四半期に1回）</p> <p>〈美化〉 ○大野川緑陰道路の一斉清掃等、美化啓発の取組みを年4回実施 ○淀川河川敷の清掃活動及び淀川の水環境を知ることとした「親子ハゼ釣り大会」を実施 ○本市が「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」を行ったことに伴う、矢倉緑地公園に漂着する海洋プラスチックごみの清掃活動</p>	<p>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</p> <p>〈緑化・美化〉 イベント等において、緑化・美化活動に参加していなかった、もしくは子育て世代(20～40代)の新たな参加者を増やす</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記の方の参加が増えなければ、事業再構築</p> <p>前年度までの実績</p> <p>〈緑化〉 ○関心はあるが参加していなかった方の参加：増(R2:4名→R3:5名) ○子育て世代(20～40代)の新たな参加者：増(R2:2名→R3:14名) ○種から育てる地域の花づくり事業による区内公共施設等への花苗の配布：70か所 ○新任緑化ボランティアの育成：10人 ○お花のべんきょうかい：新型コロナウイルスの影響により中止</p> <p>〈美化〉 ○関心はあるが参加していなかった方の参加：増(R2:2名→R3:7名) ○子育て世代(20～40代)の新たな参加者：増(R2:7名→R3:10名) ○大野川緑陰道路一斉清掃：12月実施ただし、6月、9月、3月は新型コロナウイルスの影響により中止 ○「親子ハゼ釣り大会」：10月実施 ○「矢倉緑地環境保全イベント」：3月実施</p>
	<p>当年度の取組実績</p> <p>〈緑化〉 ○園芸セミナー：2回実施(6月：46人、12月：36人)※うち、初めて参加した方は13人。子育て世代の参加者は、17組。 ○園芸講習会(区民まつりにおいて)：1回(120人)※うち、初めて参加した方は60人。 ○新任緑化ボランティア数：4人 ○緑化ボランティア会議：10回 ○花苗配付：70か所×4回 ○拠点緑化施設への植栽：3か所×3回 ○お花のべんきょうかい：10施設 ○憩いの花壇の運営：9団体と協定 ○卒業生へのお花の贈り物プロジェクト：区内全小学校と実施 ○花づくり広場見学体験会：1回(45人)※うち、初めて参加した方は30人。</p> <p>〈美化〉 ○クリーン大作戦：3回実施(6月：364人、12月：436人、3月：320人) ※9月はコロナにより中止 ○ハゼ釣り大会：90人 ○矢倉緑地プラスチックごみゼロアクション：R5.3.29実施（参加者数：51人）</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>〈緑化・美化〉 ○イベント等におけるはじめての参加者数：R3:12人→R4:205人 ・緑化：103人 ・美化：102人 ○子育て世代(20～40代)の新たな参加者数：R3:24人→R4:93人 ・緑化：63人 ・美化：30人</p> <p>①(i)</p> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>

自己評価	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p>	<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)</p>
------	------------------------------	---

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【誰もがいきいきと暮らせる温かいまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

＜みんなで支えあう地域づくり＞

○地域コミュニティの中で、区民の誰もがいきいきと暮らせる

＜いつまでも健康で住み慣れた地域で暮らせる環境づくり＞

○あらゆる年代の区民が心身の健康を保ち、健やかで活力ある生活を営むことができ、高齢になっても住み慣れた地域で過ごせている

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜みんなで支えあう地域づくり＞

○高齢者の現状（国勢調査より）

	平成22年度	平成27年度	令和2年度
高齢化率	22.7%	25.3%	25.5%
単身高齢者の割合	41.1%	42.4%	45.0%

○障がい者手帳所持数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
身体障がい者手帳	4,527	4,606	4,589
療育手帳	1,070	1,129	1,135
精神保健福祉手帳	1,022	1,091	1,222

○要介護認知者数など

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護認定者数	5,735	5,871	5,849
認知症高齢者	1,478	1,552	

＜いつまでも健康で住み慣れた地域で暮らせる環境づくり＞

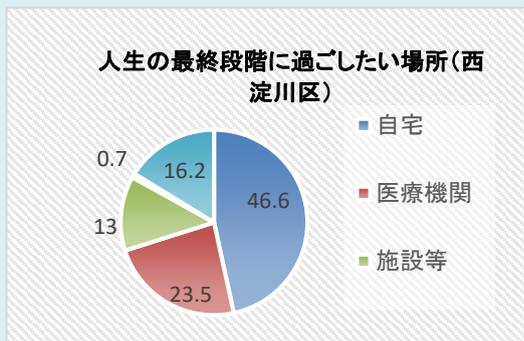
○健康を意識して生活している区民の割合（区民アンケート） 令和2年度：86.9% 令和3年度：85.7%

○高齢化率の上昇及び要介護認定者数が増加。特に要介護認定者の内、要支援1、2の割合が高い 平成31年3月：39.7% 令和2年3月：37.5% 令和3年3月：35.8% 令和4年3月：35.1%

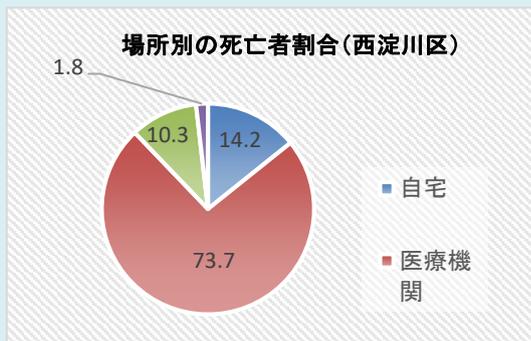
○人生の最終段階で過ごしたい場所（アンケート結果）と実態に違いが生じている。

○人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）の認知度が低い。9.9%（大阪市高齢者実態調査 令和2年3月） 22.7%（令和3年度区民アンケート）

R1年度 大阪市高齢者実態調査



R1年 人口動態調査(厚生労働省)



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜みんなで支えあう地域づくり＞

○独居高齢者や要介護認定者、障がい者など、日常的・継続的見守りを必要とする人が年々増えている中、地域で支えあう力が重要であるが、担い手が十分ではない。

＜いつまでも健康で住み慣れた地域で暮らせる環境づくり＞

○自らが健康について考え取り組むきっかけや健康づくりに関する情報等が十分でない。

○身近な地域で継続した介護予防の取り組みへの意識が十分とはいえない。

○医療と介護が同時に必要な状態になった時、住み慣れた地域で過ごすことができているのは、家族やかかりつけ医などに十分意思表示ができていないこと、また、在宅医療に関する情報が浸透していないことが考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

＜みんなで支えあう地域づくり＞

○支援の必要な人が地域で安心して暮らし続けられるための日常的・継続的な見守り体制の構築と担い手の育成が必要

＜いつまでも健康で住み慣れた地域で暮らせる環境づくり＞

○区民が健康づくりに努める意識の向上につながる、きっかけづくりや情報発信に取り組む必要

○高齢者が介護予防に対する意識を高め社会参加もできるよう、身近な場所での介護予防の取り組みとリーダー育成が必要

○後居高齢者が増えていく中で、在宅医療と介護の支援体制や啓発活動が必要

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	
自己評価	<p><みんなで支えあう地域づくり> 14地域に配置した「地域福祉活動支援コーディネーター」を中心に、高齢者や障がい者等の要援護者に対する地域住民による継続的・日常的な見守り体制の構築を地域の状況に応じて着実に進めており、西淀川区地域福祉計画・地域福祉活動計画「西淀川区支えあい♡(あい)プラン」の基本理念である「支え上手 支えられ上手な ひとがあふれるまち」を目指し、今後も地域の見守りサポーターの確保やその活動支援等を行うことにより、安心・安全に暮らし続けられる地域の見守り体制の構築に取り組む。</p>
	<p><いつまでも健康で住み慣れた地域で暮らせる環境づくり> コロナ禍で対面による啓発が十分にはできなかったが、啓発用に作成したリーフレットを活用した小規模での学習会やICTを活用した新たなスタイルでの講演会の開催などに取組み、一定の成果を上げることができた。今後は、区広報紙やホームページなどのSNSを活用したわかりやすい情報発信を行うとともに、地域や企業・団体との共創による取組みを進めることにより、更なる区民の健康意識の向上に努める必要がある。</p>

めざす成果及び戦略 4-1 【みんなで支えあう地域づくり】

計画	<p>めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> (1)地域の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる (2)高齢者等の支援を要する人々に対し、日常的・継続的に見守る支援体制ができている</p>	<p>戦略(中期的な取組の方向性) ○西淀川区地域福祉計画「西淀川ささえあいあいプラン」の進捗管理を行う。 ○高齢者等支援を要する人々に対し、地域で日常的・継続的に見守り活動ができる仕組みを構築する。</p>
	<p>アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ○困った時に地域で相談できる相手がいると答えられる区民アンケート回答者の割合;令和5年度までに50%以上 ○地域懇談会参加者のうち、西淀川区地域福祉計画の基本理念の理解度:60%以上</p>	

自己評価	<p>戦略のアウトカム指標に対する有効性</p>	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す</p>	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	<p>アウトカム指標の達成状況</p>	<p>前年度 個別 全体</p>	-		
	<p>○困った時に地域で相談できる相手がいると答えられる区民アンケート回答者の割合⇒66.9%</p>	<p>84.8%</p>	<p>A</p>	A	
	<p>○地域懇談会参加者のうち、西淀川区地域福祉計画の基本理念の理解度⇒未測定(懇談会を開催できず)</p>	<p>74%</p>	<p>B</p>	A	
		A:順調 B:順調でない		<p>今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須</p>	
<p>戦略の進捗状況</p>	<p>a</p>	<p>a:順調 b:順調でない</p>	-		

具体的取組 4-1-1 【地域福祉の推進】

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円
計画	<p>当年度の取組内容 ○地域福祉計画の周知(区民講演会等)、啓発 ○地域福祉推進会議の定期的な開催:年3回 ○地域福祉推進会議において、地域福祉計画の年度達成状況、課題等の把握、評価 ○地域福祉計画の基本理念である「支え上手 支えられ上手なひとがあふれるまち 西淀川」の実現を目指し次の取り組みを実施 ・地域で課題などを共有し解決策を一緒に考える集いの開催 ・地域のちょっとした困りごとなどを気軽にお手伝いできる人を募る仕組みの導入 ・地域との関りが少ない外国籍の方等へ生活に関する情報提供を行い意見交換・交流の場の開催 ・地域で様々な活動を行っている人を「となりのお節介さん」と認定し活動の支援を行う</p>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 区民講演会等の参加者のうち、地域福祉計画がめざす「支え上手 支えられ上手なひとがあふれる まち 西淀川」等の理念の認知度:60%以上【撤退・再構築基準】 上記割合が30%未満であれば、事業再構築</p>					
	<p>前年度までの実績 ○区民講演会(3/19)参加者の「支え上手 支えられ上手なひとがあふれるまち 西淀川」等の理念の認知度 74% ○地域福祉推進会議を開催(3回)し、地域福祉計画の年度達成状況、課題の把握、評価 ○地域福祉推進会議において、各課題解決のための3つの部会を設置</p>						
自己評価	<p>当年度の取組実績 ○地域福祉計画の周知、啓発⇒第3回ボランティアエキスポ(5/29)にて啓発周知 ○地域福祉推進会議の定期的な開催⇒3回</p>	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<p>プロセス指標の達成状況 社会福祉講演会(R5.3.11)参加者の「支え上手 支えられ上手なひとがあふれるまち 西淀川」等の理念の認知度:66.2% ①(i)</p>	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>						
<p>戦略に対する取組の有効性</p>	<p>ア</p>	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>					

具体的取組4-1-2

【要援護者(高齢者・障がい者等)の見守り体制の充実】

2決算額	6,082千円	3予算額	6,076千円	4予算額	6,127千円
------	---------	------	---------	------	---------

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>○「地域福祉活動支援コーディネーター」が中心となり高齢者、障がい者等の支援を要する人に対して地域住民自らが継続的・日常的に見守る仕組み(見守りネット倶楽部)を地域で運用する。</p> <p>○地域福祉活動の担い手の発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「見守りネット倶楽部」事業に携わるボランティアへの研修:年3回 ・企画会議の定期的な開催:年6回 <p>○担い手発掘・育成のための学習会:年2回</p> <p>○「地域における要援護者の見守りネットワーク事業」との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する要援護者情報の地域提供のための同意確認 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>「見守りネット倶楽部」に携わるボランティア総数:800名以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記ボランティア総数が500名以下であれば、事業再構築</p> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域福祉活動支援コーディネーター」の配置 ○「見守りネット倶楽部」事業ボランティア総数:757名(令和4年3月末現在) ○企画会議6回開催 ○担い手発掘・育成のための学習会2回開催 ○要援護者5,129人の内、3,513人の同意確認済(令和4年3月末現在)
----	---	---

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域福祉活動支援コーディネーター」の配置 ○「見守りネット倶楽部」事業ボランティア総数:835名(令和5年3月末現在) ○企画会議6回開催 ○担い手発掘・育成のための学習会2回開催 ○要援護者5,147人の内、3,547人の同意確認済(令和5年3月末現在) <p>プロセス指標の達成状況</p> <p>○「見守りネット倶楽部」事業ボランティア総数:835名(令和5年3月末現在) ①(i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p style="text-align: center;">-</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p style="text-align: center;">ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p style="text-align: center;">-</p>

めざす成果及び戦略 4-2 【健康で住み慣れた地域でいきいきと暮らせる環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	区民が健康を意識し、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができる		○健康に関する情報と、健康について考え生活習慣を見直す機会を区民に提供し、主体的に健康づくりに取り組むという意識を高める。 ○「いきいき百歳体操」を継続することで、高齢者の介護予防を推進すると共に地域活動への参加を推進する。 ○いつまでも、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう在宅医療・介護に関する取組を進める。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） (1)健康を意識し、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる区民アンケート回答者の割合：令和5年度までに60%以上 (2)人生会議(ACP)を知っている区民アンケート回答者の割合：令和5年度までに40%以上			

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 コロナ禍のため対面での区民への啓発が十分にできなかった
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 DVDや啓発リーフレットを活用し、地域において直接対面で啓発できる場を増やして理解を深めてもらう取組を進める。
	健康を意識し、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる区民の割合：77.1%		76.4%	A	A	
	人生会議(ACP)を知っている区民アンケート回答者の割合：19.9%		22.7%	B	A	
A：順調 B：順調でない						
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組4-2-1 【区民の健康意識の向上】

2決算額 58千円 3予算額 78千円 4予算額 76千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○区民の健康意識の向上と生活習慣の改善に資する取組み ・健康や食育に関するイベントの開催(各1回) ・喫煙防止教室の開催と受動喫煙防止の啓発 ○コロナ禍により活動を休止している介護予防のための「いきいき百歳体操」への支援 ・活動を休止している参加者を対象に「いきいき百歳体操」を実施(3回) ○区広報紙やホームページ等により、健康づくりや新型コロナウイルス感染症に関する情報等区民のニーズに対応したわかりやすい情報を発信(年4回)	(1)健康を意識して生活している区民アンケート回答者の割合：60%以上 (2)「いきいき百歳体操」に参加して介護予防の意識が高まったと感じる参加者の割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば、事業再構築			
		前年度までの実績 ○健康意識向上と生活習慣改善の取組み ・健康増進啓発リーフレットの作成 ・食育ポスター展の開催 2年度：2回(区役所・御幣島駅) 3年度：4回(区役所3回・御幣島駅) ・喫煙防止教室 2年度：1校(新型コロナウイルスの影響による) 3年度：3校4回 ・喫煙防止リーフレットの作成 2年度：小学5・6年生向、3年度：中学2年生向 ○いきいき百歳体操 ・13小学校下 38グループ(令和元年度実績) ・2年度：再開12グループ(R3.3月末) ・3年度：再開21グループ(R4.3月末) ○健康を意識して生活している区民の割合 区民アンケート 2年度：86.9%、3年度：85.7% ○「いきいき百歳体操」参加者アンケート 介護予防の意識が高まったと感じる割合 元年度：92% 2年度：93% 3年度：95.1%			

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・食育なつまつり(食育展)：8月3日 ・健康いきいき展(健康展)：10月22日 ・食育ポスター展：2回(御幣島駅・区役所区民ギャラリー) ・喫煙防止教室：5校5回 ・いきいき百歳体操グループの再開・新規：33グループ(R5.3月末) ・いきいき百歳体操リーダー会議2回、サポーター養成講座：3回・1コース ・健康増進啓発及び喫煙防止リーフレット作成				
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・健康を意識して生活している区民の割合：86.2% ・「いきいき百歳体操」に参加して、介護予防の意識が高まったと感じる参加者の割合：83.8%	①(i)			
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組4-2-2

【在宅医療・介護の推進】

		2 決算額	- 円	3 予算額	- 円	4 予算額	- 円
計画	当年度取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<p>○に～よん地域包括ケアシステム委員会に参画し、区民や関係者に対する在宅医療・介護に関する知識や人生会議(ACP)の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民啓発のために作成した動画(DVD)の上映会を開催し、人生会議(ACP)に関心を持った方に、「もしばなカード」の体験会への参加を呼びかける ・広区報紙やホームページ等を活用した在宅医療介護連携に関する情報発信(年1回) 	<p>○上映会に参加して人生会議(ACP)について理解が深まった参加者の割合:60%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば、事業再構築</p> <p>前年度までの実績</p> <p>○在宅医療・介護の推進及び人生会議の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学習会の開催 2年度:3回、3年度:コロナの影響で開催できず ・在宅医療介護マップの更新、・啓発リーフレットの作成 ・啓発動画のユーチューブによる配信 <p>【コロナ禍での3年度の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナワクチン集団接種会場(区民ホール)で区で作成したDVDを放映 ・「人生会議の日(11月30日)」に区役所及び区内スーパーで啓発ビラを配布し、区役所1階待合ではDVDを放映 <p>○区民講演会参加者アンケート 人生会議を知っている参加者の割合:9.5%(元年9月) 2・3年度は、コロナ禍で開催できず</p> <p>○人生会議を知っている人の割合 区民アンケート 3年度:22.7%</p>					

当年度取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
実行評価	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所でDVD(人生会議編)を上映し、もしばなカード体験会を実施(4月18日) ・地域学習会の開催:3地域 ・啓発用リーフレットの作成 ・「人生会議の日(11月30日)」に区役所及び区内スーパーマーケット敷地で啓発用リーフレット等を配付し、区役所1階待合でDVD放映(9:00~17:00) ・3年ぶりに区民講演会を開催(12月17日)し、DVD(人生会議編)の上映及び講師による講演を実施 		-
	プロセス指標の達成状況		
	<ul style="list-style-type: none"> ・上映会に参加して人生会議(ACP)について理解が深まった参加者の割合:80.6% 	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		-
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【信頼される区役所づくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

＜区民ニーズに応じた区政運営＞

○区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に即した区政が運営される

＜区民サービスの向上と効率的な区政運営＞

○区役所が、区民に身近な総合行政拠点として信頼される

○区役所が、区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となるとともに、区民のニーズに応じた区役所業務の運営がされている

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜区民ニーズに応じた区政運営＞

○区政会議において、意見や要望、評価について、適切にフィードバックがおこなわれていると感じる委員の割合：78.3%（令和3年度アンケート）

○区政会議において、区役所の回答内容が全体的に抽象的、区民が考える課題を出せる機会が欲しいとの意見が出されている

○区役所が区民の意見やニーズを把握していると感じる区民アンケート回答者の割合（令和3年度区民アンケート）：45.2%（市平均 43.2%）

○必要な時に必要な情報が届いていると感じる区民アンケート回答者の割合（令和3年度区民アンケート）：49.1%（市平均 44.0%）

○「地域情報」を入手しやすいと感じる発信方法（令和3年度区民アンケート）

全体：広報紙64.0%、ホームページ32.7%、広報掲示板22.1%、ライン21.9%

29歳以下：ライン43.8%、広報紙37.5%、ツイッター37.5%、区ホームページ21.9%

30歳代：広報紙61.5%、ホームページ44.2%、ツイッター38.5%、ライン38.5%

○現在区内の行政情報を得ていない方の情報を得る手段：LINE50.8%と半数以上（令和2年度区民アンケート）

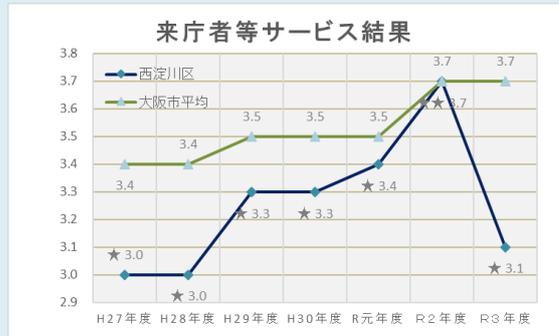
＜区民サービスの向上と効率的な区政運営＞

○日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 98.4%（令和3年度職員アンケート）

○「相談や要望に区役所は適切に対応した」と感じる区民アンケート回答者の割合 71.6%（令和3年度アンケート）

○区役所来庁者等サービスの調査・評価結果（令和2年度）

担当	当区	大阪市平均
総務業務担当	2.9	3.8
市民協働業務担当	3.3	3.6
窓口サービス業務担当	2.7	3.6
保健福祉業務担当	2.9	3.7
庁舎内取組	3.9	3.8
合計平均	3.1	3.7
格付け	★	



計画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜区民ニーズに応じた区政運営＞

○区民の意見やニーズを把握する取組みの積極的な分かりやすい周知と各取組みの連携が不十分である。

○まだまだ広報紙で区政情報等入手している区民が多いが、広報紙以外の手法(区のホームページやSNSなど)で情報収集している区民が増加している。

○区内の行政情報を得ていない方の情報収集手段は、LINEの割合が多い。

＜区民サービスの向上と効率的な区政運営＞

○区役所を利用される方への案内サービスや窓口・電話対応の評価について、当区合計平均が大阪市平均と同レベルまで上昇したが、担当毎の評価にばらつきがある。

○相談や要望に対して区役所が適切に対応したと感じる区民アンケート回答者の割合が、78%に留まっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

＜区民ニーズに応じた区政運営＞

○区民の意見やニーズを的確に把握し、区政に反映するとともに、その取組の積極的かつわかりやすい周知が必要。

○広報紙の全戸配付とホームページやSNS、広報板の活用等区民ニーズに合わせた情報提供の充実が必要。

○SNSの運用においては、特に利用ニーズの一番多いLINEに注力して利活用していくことが必要。

＜区民サービスの向上と効率的な区政運営＞

○区役所を利用される方への案内サービスや窓口・電話対応の評価について、当区合計平均が3.1と、大阪市平均の3.7に

比べ0.6ポイント下回ったほか、担当毎の評価についても2.7から3.3ポイントとばらつきがあるなか、全体的に大阪市平均を下回っている。

○相談や要望に対して区役所が適切に対応したと感じる令和3年度区民アンケート回答者の割合が、71.6%に留まっている。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<p><区民ニーズに応じた区政運営></p> <p>区政会議や区民アンケート、市民の声や意見箱の設置など、様々な手法で区民の意見・ニーズを把握する取組を行っている。めざす成果及び戦略におけるアウトカム指標は達成できたが、具体的取組みにおいてはプロセス指標の一部が未達成となった。区政会議のより活発な意見交換に向けて改善策を進めるとともに、区民アンケートなどで区民のニーズを探り、ニーズに合わせた情報発信の充実を図る。</p> <p><区民サービスの向上と効率的な区政運営></p> <p>日頃からPDCAサイクルを意識した業務に取り組む職員の割合が97.6%(当区職員アンケート)。不適切な事務処理件数は10件。また、区役所利用者の満足度に関連しての、区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果が、☆2つに上昇。引き続き職員の意識改革と接遇力向上にむけた基本的な取組の強化が必要である。</p>

めざす成果及び戦略 5-1 【区民ニーズに応じた区政運営】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<p><区政会議の有機的運営></p> <p>○様々な取組みの企画・計画段階から、区民との対話や協働を行うとともに、区民から受けた評価を改善につなげる</p> <p><広聴・広報機能の充実></p> <p>○区民の意見やニーズを的確に把握し、区民ニーズに応じた情報を発信できている</p> <p>アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)</p> <p>(1)「区民の意見やニーズを的確に把握し区政に反映している」と感じる区政会議委員の割合:令和5年度までに60%以上</p> <p>(2)「区民のニーズに応じた情報が届いている」と感じる区民アンケート回答者の割合:50%</p>	<p><区政会議の有機的運営></p> <p>○区政会議の効果的な運営に向けたPDCAを実施する。</p> <p><広聴・広報機能の充実></p> <p>○区民アンケートなどにより、区民の多様な意見やニーズを把握する。</p> <p>○広報紙やホームページ、SNSなど様々な媒体を活用して、対象に応じた区政情報や区民の暮らしに役立つ情報を提供する。</p> <p>○区民が親しみの持てる広報紙を作成するとともに、ホームページやSNSの情報を随時更新することで、市民が容易に最新の区政・市政情報にアクセスできる環境をつくる。</p>

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	「区民の意見やニーズを的確に把握し区政に反映している」と感じる区政会議委員の割合:76.0%	78.3%	A	A
	「区民のニーズに応じた情報が届いている」と感じる区民アンケート回答者の割合:52.9%	49.1%	A	
A:順調 B:順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組5-1-1 【区政会議の有機的運営】

		2決算額	466千円	3予算額	506千円	4予算額	479千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<p>○地域団体推薦、公募、学識経験者等の委員で構成される区政会議において、区役所の施策及び事業について、立案段階からの意見把握及びその反映とともに、実績と成果の評価に係る意見を聴取</p> <p>・委員の意見や質問に対する回答及びその後の対応のフィードバックを行う</p> <p>・区民参画の各種会議と情報共有を図るとともに、区民にわかりやすい情報提供の実施</p>	<p>(1)「各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われている」と感じている区政会議委員の割合:80%以上</p> <p>(2)「各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われた」と感じる区政会議の委員の割合:80%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>(1)(2)上記割合が50%未満であれば、事業再構築</p> <p>前年度までの実績</p> <p>○区政会議を開催(令和3年度:3回開催)</p> <p>・地域活動協議会会長会への情報共有</p> <p>・委員の主な意見に対する区の対応をホームページで周知</p> <p>・グループ討議について、グループ数を増やすことで討議を充実</p> <p>○区政会議新任委員向け説明会を実施</p> <p>○「各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われている」と感じている区政会議委員の割合:84.0%(令和3年度アンケート)</p> <p>○「各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われた」と感じる区政会議の委員の割合:78.3%(令和3年度アンケート)</p> <p>○地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員:2名(令和3年度)</p>					

自己評価	当年度の取組実績 ○区政会議を開催(令和4年度:4回開催) ・地域活動協議会会長会への情報共有 ・委員の主な意見に対する区の対応をホームページで周知 ・グループ討議により討議を充実 ・区政会議の質問・意見に対するその後の対応を継続的に報告	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ○グループ討議の時間も取り入れているが、「会議中に発言できる機会や時間が少ない」との声も散見するため、より意見を述べやすくする工夫が必要。 ○「意見を述べるために前提となる区の現状や行政のしくみ等についての知識が不足している」との声もあるため、丁寧な説明が必要。
	プロセス指標の達成状況 ○「各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われている」と感じている区政会議委員の割合:76%(未達成) ○「各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われた」と感じる区政会議の委員の割合:84%(達成)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ○グループ討議については、意見を述べやすい議題を設定することや、付箋に意見を記載してもらい模造紙に貼り付ける手法を用いるなど委員全員が意見を伝えられるよう工夫する。 ○委員が意見を述べやすくするために、わかりやすい資料作成や丁寧な説明を行うようにする。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組5-1-2

【広聴・広報機能の充実】

2 決算額 16,671 千円 3 予算額 19,393 千円 4 予算額 18,808 千円

計画	当年度の取組内容 ○多様な手段を活用した区民の意見・要望の把握 ○区民ニーズの把握と区政の客観的評価を得るため、区民アンケート調査を実施 ・無作為抽出による区民アンケート調査:年3回 ・結果をわかりやすく公表 ○広報紙の紙面構成やデザインなどを工夫し、区政情報を適切にわかりやすく発信 ・取材による記事の製作 ・全戸配付 ○区ホームページや既存のSNS(「Twitter」、「Facebook」、「YouTube」)に加えて、区民が必要とする情報を自身で取得することができる「LINE」を活用して、リアルタイムでわかりやすい情報を発信する。	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) (1)区民アンケートの回答率30%以上 (2)区役所が様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民アンケート回答者の割合:45%以上 (3)①区ホームページへの平均アクセス数:45,000件/月を維持 ②Twitterフォロワー数:3,100人 ③LINE友だち数:4,000人 【撤退・再構築基準】 (1)の割合が20%未満であれば、事業再構築 (2)の割合が30%未満であれば、事業再構築 (3)①の数値が40,000件/月以下であれば、事業再構築 ②は3,000人以下であれば、事業再構築 ③は3,000人以下であれば、事業再構築
		前年度までの実績 ○区民アンケート調査:3回(令和3年度 平均回答率:31.3%) ○広報紙の発行:全戸配付 ○区ホームページの閲覧数:平均件68,788件/月(R3.4~R4.3) (※令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策ページのアクセス数が多かった。) フォロワー数:3,073人(Twitter)、3,326人(LINE)(令和4年3月末時点) ○「区役所が様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握している」と感じる区民アンケート回答者の割合:45.2%(令和3年度アンケート)

自己評価	当年度の取組実績 ○区民アンケート調査:2回(令和4年度 平均回答率:31.4%) ○広報紙の発行:全戸配付 ○区ホームページの閲覧数:平均件41,920件/月(R4.4~R5.3) フォロワー数:3,188人(Twitter)、5,506人(LINE)(令和4年3月末時点)	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ○区民アンケートなどで区民のニーズを探り、ニーズに合わせた情報発信の充実が必要である。 ○区ホームページのより一層のコンテンツ充実が必要である。
	プロセス指標の達成状況 ○区民アンケート調査(2回実施)の平均回答率:31.4%(達成) ○「区役所が様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握している」と感じる区民アンケート回答者の割合:43.3%(未達成) ○区ホームページの閲覧数:平均件41,920件/月(未達成) フォロワー数:3,188人(Twitter)、5,506人(LINE)(達成)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ○区民アンケートなどの結果を踏まえ、広報紙・ホームページ・SNSなど様々な媒体を活用して区民ニーズに沿った情報発信を行う。 また、従来の区民アンケートに加えて、LINEアンケートを活用した手法を取り入れ、これまで以上に区民ニーズを把握していく。 ○ホームページコンテンツを充実させていくとともに、コンテンツ分類を整理するなど、必要な情報を取得しやすく工夫していく。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 5-2 【区民サービスの向上と効率的な区政運営】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	○窓口での対応を向上させ、来庁者等区役所を利用する方々に対して、高い満足感を得ていただく ○業務運営にあたり職員がPDCAサイクルや業務効率を常に意識し、適正で効率的・効果的に業務が行われている アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ○「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を令和6年度まで維持する ○不適切な事務処理事案の件数(公表ベース)を令和6年度までに3件以下にする	○区民にとって快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図る。 ○管理職が中心となり、各課においてPDCAサイクルや業務効率を意識した業務遂行を推進し、ニーズの変化に迅速に対応する。 ○各種職場内研修の活用や平成30年度に策定した「西淀川区役所マネジメント指針」(以下「マネジメント指針」という)や「西淀川区役所職員力向上基本プラン」(以下「職員力向上基本プラン」という)の実践を通じて、不適切な事務処理の発生防止や事務レベルの底上げを図る。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において☆☆		☆1つ	A	B
	不適切な事務処理事案の件数(公表ベース):10件		13件	B	
戦略の進捗状況	b	A: 順調 B: 順調でない			
		a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組5-2-1 【さらなる区民サービスの向上】

2 決算額 160千円 3 予算額 1,083千円 4 予算額 1,827千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	○来庁者の満足度向上のため、接遇マニュアルに基づく区民対応の実践及び自己点検の定期的な実施 ○職員の交渉スキル及び説明スキル向上のため、外部講師による「説明力・交渉力研修」を実施 ○各課において、接遇向上のための取組を実施 ○目的に応じた窓口を職員が的確かつ速やかに案内できるように、各窓口で常備する「関係官公署や各種問合せ窓口等一覧」の更新 ○来庁者の待ち時間の短縮をはかるための取組を実施 ・住民情報窓口において、来庁者に対して受付予約システムの利用促進案内 ・福祉担当(こども・障がい者・高齢者)窓口において、受付予約システムを導入 ○住民情報窓口におけるサービス向上のため、定期的に民間委託事業者と業務に関する打合せ・意見交換会を実施	(1) 自己点検に定期的に取り組んでいる職員の割合: 95% (2) 住民情報窓口の受付予約システム年間利用件数: 240件 【撤退・再構築基準】 (1) 上記割合が70%未満であれば、事業再構築 (2) 上記件数が120件未満であれば、事業再構築
	前年度までの実績	<令和3年度> ○セルフチェックシート等による定期的な自己点検の実施 自己点検に定期的に取り組んでいる職員の割合: 94.5%(令和3年度職員アンケート) ○「関係官公署や各種問合せ窓口等一覧」を含む接遇マニュアルを各職場に配備し、これに基づく区民対応を実践 相談や要望に区役所は適切に対応したと思う区民アンケート回答者の割合: 71.6%(R3区民アンケート) ○住民情報窓口におけるサービス向上のため、民間委託事業者と業務に関する打合せ・意見交換会を実施(年間12回) ○来庁者の待ち時間短縮をはかるため、住民情報窓口において、来庁者に対して受付予約システムの利用促進カードを配付

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	区ホームページ、SNS等により、住民情報窓口における受付予約システムの広報を実施 ○セルフチェックシート等による定期的な自己点検の実施 ○「関係官公署や各種問合せ窓口等一覧」を含む接遇マニュアルを各職場に配備し、これに基づく区民対応を実践	受付予約システムは待ち時間の解消につながるものの、区役所に行く必要がないコンビニ交付の方が利便性が高いため、受付予約システムの利用が進まなかったものと考えられる。 ○住民情報窓口の受付予約システム利用件数: 5件/月(前年度比1.3件の増) ○コンビニ交付利用件数: 1,899件/月(前年度比584件の増)
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	(1) 自己点検に定期的に取り組んでいる職員の割合: 96.9%(令和4年度職員アンケート) (2) 住民情報窓口における受付予約システム年間利用件数: 65件 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	DXの活用(特に区役所に行く必要のない手続き)について広報を強化し、その利用を促進することにより、住民情報窓口における混雑の解消及び待ち時間の短縮を図る。
戦略に対する取組の有効性	イ	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組5-2-2

【効率的・効果的な区政運営の推進】

		2決算額	160千円	3予算額	372千円	4予算額	-円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<p>○効率的・効果的な業務運営を行うため、前年度実施した職員向けPDCAサイクル研修の実践を促すとともに、各職場においてPDCAサイクルを意識し、状況の変化に対応して事業を遂行する。</p> <p>○各課職員で構成する「会計事務適正化検討会」を定期的開催し、会計事務の業務改善に取り組むとともに、より一層の適正化を図る。</p> <p>○不適切な事務処理の発生を防ぐため、幹部会で不適切事務の事例を共有するとともに、「マネジメント指針」に基づくチェックリストによる自己点検や、区長による職場巡視、区長との職員面談を実施し、職員のコンプライアンス意識の向上や風通しの良い職場づくりを図る。</p>	<p>(1)PDCAサイクルを意識している職員の割合:95%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>(1)上記割合が70%未満であれば、事業再構築</p> <p>前年度までの実績</p> <p><令和3年度></p> <p>○会計事務適正化検討会:4回開催</p> <p>PDCAサイクルを意識している職員の割合:98.4%(令和3年度職員アンケート)</p> <p>○「マネジメント指針」に基づき区長による職場巡視(7月、1月)</p> <p>○外部講師による職員向けPDCA研修の実施(令和3年度。講義型:122名受講)</p> <p>研修内容が今後職場で活用および応用できると答えた職員の割合:84.4%(受講者アンケート)</p>					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<p>○経理事務勉強会:3回開催</p> <p>○「マネジメント指針」に基づく区長による職場巡視(10月)</p> <p>○他区における不適切な事務処理事案を定期的な管理職会議で共有</p> <p>○外部講師による職員向けPDCA研修の実施(令和4年度。講義型:107名受講)</p>	-					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<p>(1)PDCAサイクルを意識している職員の割合:97.6パーセント(令和4年度職員アンケート) ①(i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	-					
戦略に対する取組の有効性	ア	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>					

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

<具体的取組>

プロセス指標の達成状況		
目標達成		14
	取組は予定どおり実施	14
	取組を予定どおり実施しなかった	0
目標未達成		3
	取組は予定どおり実施	2
	取組を予定どおり実施しなかった	1
撤退・再構築基準未達成		1
合計		18

戦略に対する取組の有効性		
有効であり、継続して推進		17
有効でないため、取組を見直す		1
プロセス指標未設定（未測定）		0
合計		18

<めざす成果及び戦略>

戦略の進捗状況		
順調		7
順調でない		2
合計		9

アウトカム指標の達成状況		
順調		7
順調でない		2
合計		9

戦略のアウトカム指標に対する有効性		
有効であり、継続して推進		9
有効でないため、戦略を見直す		0
合計		9

◆「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

目標の達成状況		
目標達成		-
目標未達成		-
合計		-